事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 9 月 2 日 作成

事務事業名	広報紙発行事業			☐ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名	中村 誓丞
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	企画課	担当者名	山下 真貴子
	基本事業	84	広報・公聴機能の充実	所属班	情報広報班	（内線）	1262
予算科目	会計 1 / 款 2 / 項 1 / 目 2 / 事業連番 11044	法令根拠				成果優先度評価結果	11
						コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始	事業期間	☐ 単年度のみ ✓ 単年度繰返（開始年度 18 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	市政の内容を広報「広報こうし」（約28ページほどの冊子）により定期的に市民に配付する事業である。毎月18,800部、毎月第1木曜日に発行。行政が行なっている事業について住民によく理解してもらい、行政事務をスムーズに行なうために、広く知らせることと広く聞くことの必要性が言われるようになり、行政と住民とをつなぐパイプ役として、昭和27年2月（旧西合志町）と昭和27年6月（旧合志町）に創刊された。 ・行政区に入らない世帯の増加に伴う公共施設やコンビニにおける配布サービスを平成16年（旧西合志町）、平成12年（旧合志町）に開始。 ・平成18年2月の合併の伴い、情報量（掲載内容）を増加する必要が生じたのでページ数を増やした。
【業務の流れ】	●業者選定の手順：指名業者リストからリストアップ、企画書と見積書の受付、審査、決定、通知、契約の事務 ●発行手順：①記事の収集・取材②原稿作成・紙面レイアウト③印刷業者へ発注④広報委員会議で第1回校正⑤校正（2回）⑥発行後は、区長を通じて各戸へ配布。各支所・コミュニティ施設・コンビニエンスストアなどにも設置。
【主な予算費目】	印刷製本費、需用費（カメラ電池等消耗品、広報車燃料費）、役務費（後納郵便料）、報償費（まちがいさがしイラスト原稿料、まちがいさがし読者プレゼント）、旅費（担当者研修旅費）
【意見や要望】関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・住民に限らず公共機関や各種団体等からの記事掲載依頼の要望が多数ある。 ・お知らせばかりになり、市民の顔が見えず、おもしろくないという市民からの意見を聞いている。 ・自治会に入会していない世帯からは、なぜわたしたちだけ配ってくれないのかという不満の声がある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 21年度実績（21年度に行った主な活動）（DO）

広報紙「広報こうし」を年12回発行(18,700部×5回＋18,900部×7回＝225,800部)し、市政情報、各課の事業内容やお知らせ、行事、イベント、啓発事項などを広く市民に周知・広報を行い、市民に有益と思われる情報発信を図った。配布は各行政区の嘱託員を通じて各世帯に行い、他にも市内の各施設やコンビニ等の店舗に配備して、より多くの市民への広報

22年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）

広報紙「広報こうし」を毎月第一木曜日に発行(年12回：発行部数19,000部×12回＝228,000部)

④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）＝①の指標

⇒ ア	発行部数（月単位）	部	イ	発行回数（年単位）	回

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民

⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）＝②の指標

⇒ ア	人口（世帯）	人
イ		

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

広報紙を入手できる。

⑥成果指標（意図の達成度を表す指標）＝③の指標

⇒ ア	市民（世帯）が広報紙を入手できた割合	%
イ		

＊⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

市民が広報紙を入手できることがこの事業の意図である。各区の嘱託員を通じての各戸配付及びコンビニ設置の部数の合計と全世帯数とを比較した。H21年度は各戸配付及びコンビニ設置の部数の合計（約18,000）と全世帯数（約20,000）とを比較した。H22年度は各戸配付及びコンビニ設置の部数の合計（約19,000）と全世帯数（約20,300）とを比較した

(2) 各指標・総事業費の推移

		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度（期間限定複数年度のみ記載）
④ 活動指標	ア	部	18700	18700	18700	18900	19000	19000	19000	
	イ	回	12	12	12	12	12	12	12	
⑤ 対象指標	ア	人	54047	54407	55124	54,944	55,000	55,500	56,000	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	%	89	89	95	90	93	95	95	
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				3	1	1	1	
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	8,071	9,095	10,507	10,309	11,313	11,313	11,313	
	（A）事業費計	千円	8,071	9,095	10,507	10,312	11,314	11,314	11,314	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	443	83	125	166	209	209	209	
人件費	正規職員従事人数	人	8	7	7	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	1,834	1,390	2,665	1,750	1,600	1,600	1,600	
	(B)人件費計	千円	7,281	5,560	10,607	6,965	6,368	6,368	6,368	0
トータルコスト(A)＋(B)		千円	15,352	14,655	21,114	17,277	17,682	17,682	17,682	0

合志市

事務事業名	広報紙発行事業	所属部	総務企画部	所属課	企画課

2 評価の部(SEE)

＊原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	□達成した　☑達成しなかった　⇒【原因】 各行政区の嘱託員による各戸配布のほか市内の各施設やコンビニ等の店舗に配備して、より多くの市民への配布を目指したが、店舗に残される余りがあり、配布数が伸びなかった。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☑目標達成見込みあり ⇒【理由】　□目標達成は厳しい　⇒【理由と対策】 西合志庁舎や西合志図書館など配布数の伸びが高い施設へ配布を増やし、コンビニ等の店舗は市民の目につきやすい場所に設置を依頼して、目標達成を目指す見込み。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	☑向上余地がある　⇒【理由】　□向上余地がない　⇒【理由】 いかに読んでもらい、関心を持ってもらうか紙面の工夫。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑他に手段がある（具体的な手段，事務事業）　□他に手段がない　⇒【理由】 ☑統廃合・連携ができる　⇒【理由】 □統廃合・連携ができない　⇒【理由】 議会広報紙と統合することで印刷コストの削減は期待できるが、市執行部と市議会という立場の違いや独立性があるため、同一紙面での掲載は検討を要する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	□削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 最小限のページ数で取り組んでおり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☑削減余地がある　⇒【理由】　□削減余地がない　⇒【理由】 広報配布の方法など、作業の時間が短縮できるようなやり方を考えてみる工夫は必要であると考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　☑公平・公正である　⇒【理由】 全世帯を配布対象とした広報紙作成、発行事業であるので、適正であると考える。 行政区に入っていない世帯への配布については検討を要する。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　☑役割分担は適正である　⇒【理由】 市政情報、各課の事業内容やお知らせ、市の行事・イベント・啓発事項などを広く市民に周知・広報を行い、市民に有益と思われる情報発信を図ることが目的なので、移行は出来ない。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

目標達成度については、西合志庁舎や西合志図書館など配布数の伸びが高い施設で不足が起こり、一方でコンビニ等の店舗で余っていたという状況が見られたので、今後は適正な配備を目指し、店舗等では目につきやすい場所に設置を依頼するなどして目標達成を目指す。また、有効性においては、市民に読んでもらい、関心を持ってもらう工夫をさらに図る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善(有効性改善)
☑事業のやり方改善(効率性改善)　□事業のやり方改善(公平性改善)
□現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・複数の情報誌をひとつにとりまとめることは、お互いの連携が必要であるため、毎月の調整に時間を要する。

合志市